

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月企業物価指数 (速報、5/15) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.2% (前年比+5.8%) 前月比+0.2% (前年比+1.8%) 前月比▲2.3% (前年比▲2.9%)	4月の企業物価指数は前年比+5.8%と、26ヵ月連続で上昇。既往の原材料高を背景とした価格転嫁の動きにより高い伸びが続いているものの、政府のエネルギー負担軽減策や資源価格の下落などを受けて前月から伸び率は鈍化。 輸出物価指数 (円ベース) は前月比+0.2%と、2ヵ月連続の上昇。輸送用機器や金属・同製品などが上昇。 輸入物価指数 (円ベース) は前月比▲2.3%と、2ヵ月ぶりの低下。石油・石炭・天然ガスや電気・電子機器がマイナスに寄与。
四半期別GDP速報 (2023年1～3月期・1次速報、5/17) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.4% 前期比年率+1.6% (前年比+1.3%) 前期比+1.7% 前期比年率+7.1% (前年比+3.4%) 前期比+1.3% (前年比+2.0%)	1～3月期の実質GDPは前期比年率+1.6%と、3四半期ぶりのプラス成長。 内需では、個人消費が前期比+0.6%と4四半期連続で増加。経済活動の正常化が進みサービス消費が回復したほか、半導体の供給制約の緩和を受けて自動車販売も持ち直し。 外需では、世界的な半導体需要の低迷を受けて輸出が同▲4.2%と6四半期ぶりのマイナス。輸入も前期に大きく増加したサービスの反動減もあり同▲2.3%と、2四半期連続の減少。この結果、純輸出はマイナス寄与。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは同+1.3%と、2四半期連続の上昇。国内需要デフレーターは同+0.6%と、9四半期連続の上昇。
4月貿易統計 (5/18) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲4,324億円 前年比+2.6% 前年比▲2.3%	4月の貿易収支は▲4,324億円と、21ヵ月連続の赤字。 輸出は、前年比+2.6%と26ヵ月連続の増加。半導体の供給制約の緩和を受けて自動車が増加。 輸入は、同▲2.3%と27ヵ月ぶりのマイナス。資源高や円安の一服により原油や液化天然ガスなどの鉱物性燃料が減少。
3月第3次産業活動指数 (5/19)	前月比▲1.7% (前年比+1.7%)	3月の第3次産業活動指数は、前月比▲1.7%と、3ヵ月ぶりの低下。業種別でみると、運輸業・郵便業や生活娯楽関連サービスなどが低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に据え置き。
4月全国消費者物価指数 (5/19) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+3.5% (+3.2%) 前年比+3.4% (+3.1%) 前年比+4.1% (+3.8%)	4月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は、前年比+3.4%と20ヵ月連続で上昇し、前月から伸びが加速。政府による電気・都市ガス代の負担軽減策の効果により、エネルギーは同▲4.4%と下落率が拡大したものの、年度替わりのタイミングで値上げが相次いだことによるもの。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同+4.1%と1981年9月以来の伸び。食料品や家具・家事用品など幅広い項目で上昇。

※ 〈 〉 は前月の前年比

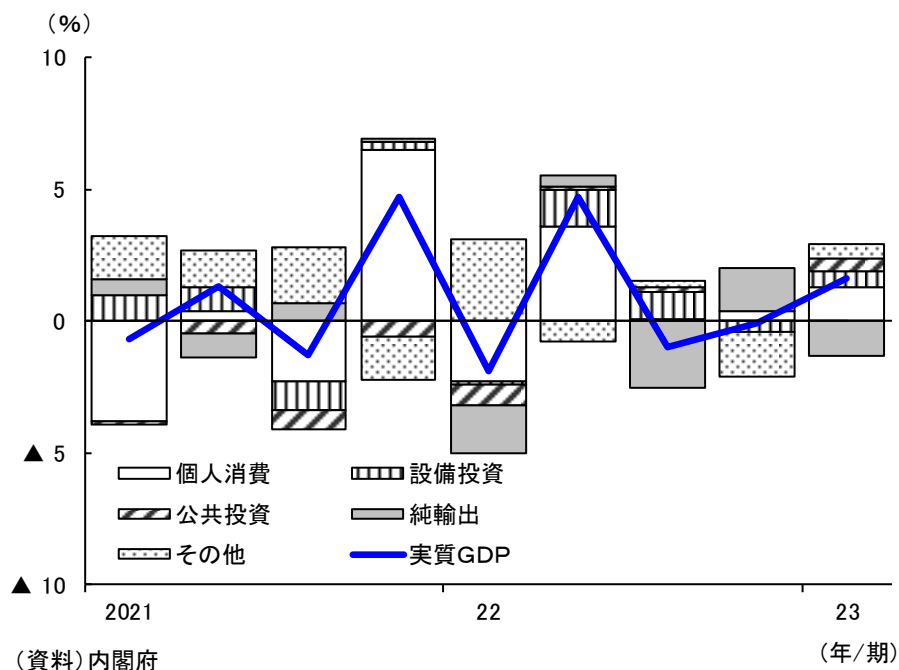
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。 (2) 当面の見通し 先行きを展望すると、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかに回復する見込み。サービス関連を中心とした個人消費が増加することに加え、水際対策の大幅な緩和でインバウンド需要も回復が続く見込み。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は弱い動きとなる見通し。		
--	--	--

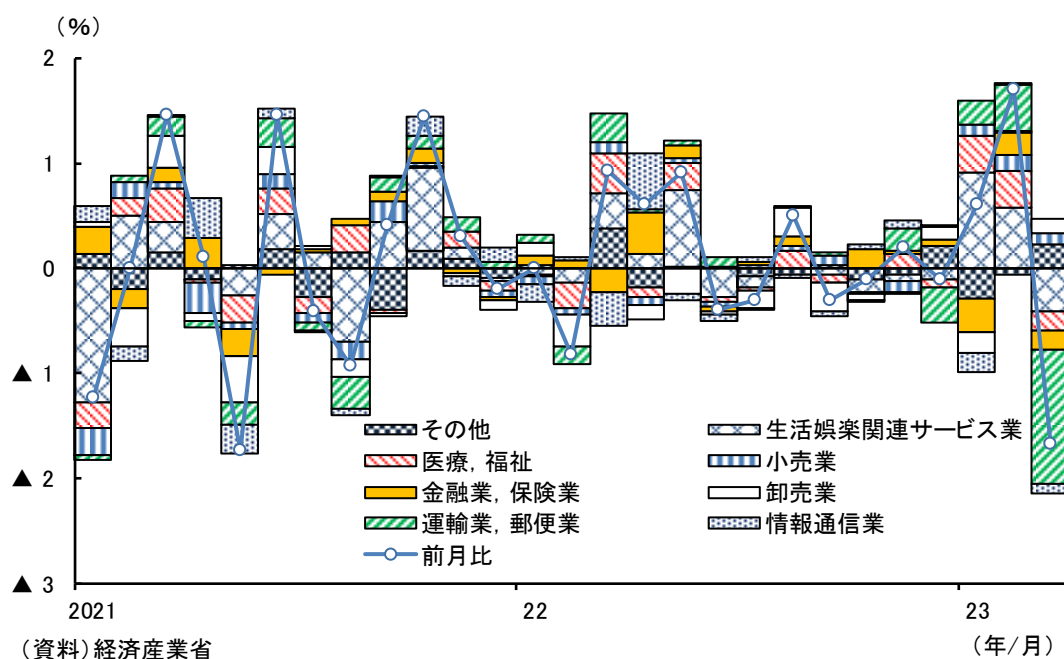
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
5/22 (月)	3月 機械受注	内閣府
5/26 (金)	5月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

(図表1)実質GDP成長率(前期比年率)



(図表2)第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2023/5/19

(%)

	2022年度	2022年	2023年	2023年			
		10～12	1～3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(▲ 0.2)	<▲ 3.0> (▲ 0.2)	<▲ 1.8> (▲ 1.4)	<▲ 5.3> (▲ 3.1)	< 4.6> (▲ 0.5)	< 1.1> (▲ 0.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 0.1)	<▲ 2.7> (0.0)	<▲ 1.5> (▲ 0.6)	<▲ 3.7> (▲ 3.0)	< 3.9> (0.9)	< 0.8> (0.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.2)	<▲ 0.6> (3.3)	< 0.5> (2.9)	<▲ 1.0> (3.1)	< 1.3> (2.2)	< 0.2> (2.9)	
生産者製品在庫率指数	(7.1)	< 0.3> (6.4)	< 4.1> (7.4)	< 2.8> (10.0)	<▲ 1.8> (5.2)	< 1.1> (6.8)	
稼働率指数(2015年=100)	93.3	96.0 < 0.9>	92.2 <▲ 4.0>	89.6 <▲ 5.5>	93.1 < 3.9>	93.8 < 0.8>	
第3次産業活動指数	(2.3)	< 0.0> (1.4)	< 1.2> (2.6)	< 0.6> (1.6)	< 1.7> (4.4)	<▲ 1.7> (1.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		<▲ 4.7> (▲ 3.6)		< 9.5> (4.5)	<▲ 4.5> (9.8)		
建設工事受注(民間)	(6.5)	(4.6)	(▲ 9.2)	(▲ 12.2)	(▲ 1.9)	(▲ 11.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.4)	(▲ 5.4)	(14.7)	(▲ 2.3)	(52.2)	(5.5)	(1.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.1 (▲ 0.6)	85.1 (▲ 1.6)	87.6 (0.6)	89.3 (6.6)	85.9 (▲ 0.3)	87.7 (▲ 3.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	(4.5)	(4.1)	(3.9)	(4.8)	(5.6)	(1.8)	
(実質)	(0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(1.6)	(▲ 1.9)	
(勤労者世帯、名目)	(3.7)	(3.1)	(2.8)	(5.3)	(4.7)	(▲ 1.1)	
(実質)	(▲ 0.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)	(0.2)	(0.8)	(▲ 4.7)	
百貨店売上高	(17.5)	(6.6)	(15.1)	(15.1)	(20.4)	(9.8)	
チェーンストア売上高	(1.0)	(1.7)	(0.3)	(1.3)	(▲ 2.0)	(1.5)	
乗用車登録・販売台数	(4.2)	(10.7)	(16.7)	(17.4)	(22.9)	(12.1)	(18.5)
完全失業率	2.58	2.52	2.62	2.42	2.61	2.81	
有効求人倍率	1.31	1.35	1.34	1.35	1.34	1.32	
現金給与総額 (5人以上)	(1.8)	(2.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(3.8)	(3.7)	(1.0)	(1.1)	(2.1)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.1)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.8)	
企業倒産件数	6,880	1,783	1,956	570	577	809	610
前年差	900	244	452	118	118	216	124
M2 (平残)	(3.1)	(3.0)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.5)
広義流動性 (平残)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.7)	(3.9)	(3.8)	(3.0)
経常収支 (兆円)	9.23	1.92	2.54	▲1.93	2.20	2.28	
前年差	▲10.93	▲1.71	▲2.32	▲1.31	▲0.05	▲0.96	
通関貿易収支 (兆円)	▲21.73	▲5.66	▲5.18	▲3.51	▲0.92	▲0.76	▲0.43
前年差	▲16.14	▲3.99	▲1.78	▲1.29	▲0.21	▲0.29	0.42
通関輸出 (兆円)	99.23	26.63	23.03	6.55	7.65	8.82	8.29
(15.5)	(18.7)	(4.8)	(3.5)	(6.5)	(4.3)	(2.6)	
輸出数量	(▲ 3.9)	(▲ 3.7)	(▲ 8.8)	(▲ 10.9)	(▲ 7.8)	(▲ 8.1)	(▲ 6.2)
輸出価格	(20.2)	(23.3)	(15.1)	(16.1)	(15.5)	(13.6)	(9.5)
通関輸入 (兆円)	120.95	32.29	28.21	10.06	8.57	9.58	8.72
(32.2)	(34.0)	(11.2)	(17.6)	(8.5)	(7.3)	(▲ 2.3)	
輸入数量	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 2.3)	(▲ 7.9)	(▲ 2.6)	(▲ 0.4)
輸入価格	(34.4)	(36.9)	(16.0)	(20.4)	(17.8)	(10.2)	(▲ 2.0)
金融収支 (兆円)	8.77	▲0.12	7.35	1.87	3.29	2.19	
前年差	▲9.31	▲2.37	2.28	0.02	1.48	0.78	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.8)	< 0.4> (1.7)	< 0.1> (1.6)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.2> (1.7)	< 0.7> (1.6)	

(%)

	2022年度	2022年			2023年		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断D I 大企業・製造		18	14	9	8	7	1
非製造		9	9	13	14	19	20
中小企業・製造	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2	▲6	▲6
非製造	▲4	▲6	▲1	2	6	8	
売上高 (法人企業統計)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	(6.1)		
経常利益	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	(▲ 2.8)		
売上高経常利益率	6.6	6.3	8.4	5.7	6.0		
実質GDP	< 1.2>	<▲ 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.2>	<▲ 0.0>	< 0.4>	
(2015年連鎖価格)	(1.2)	(0.9)	(0.5)	(1.8)	(1.6)	(0.4)	(1.3)
名目GDP	< 0.7>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.8>	< 1.1>	< 1.7>	
(1.9)	(0.5)	(0.9)	(1.5)	(1.2)	(1.6)	(3.4)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2021年度		7.1	11.3	31.3
2022年度		9.4	15.1	33.2
2022/4～6	2.9	9.6	17.7	45.3
7～9	2.1	9.7	19.0	46.9
10～12	2.7	10.0	15.3	30.6
2023/1～3	0.5	8.4	8.5	13.8
2022/4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.5
10	1.0	9.7	18.7	42.3
11	0.8	9.9	15.1	28.0
12	0.7	10.6	12.1	22.2
2023/1	0.0	9.6	9.1	17.0
2	▲0.3	8.3	9.5	15.1
3	0.1	7.4	7.1	9.6
4	0.2	5.8	1.8	▲2.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021年度		0.1		0.1
2022年度		3.2		3.0
2022/4～6	1.0	2.4	1.1	2.1
7～9	1.0	2.9	1.0	2.7
10～12	1.2	3.9	1.2	3.8
2023/1～3	0.4	3.6	0.2	3.5
2022/4	0.3	2.5	0.2	2.1
5	0.2	2.5	0.2	2.1
6	0.2	2.4	0.2	2.2
7	0.4	2.6	0.4	2.4
8	0.3	3.0	0.4	2.8
9	0.4	3.0	0.4	3.0
10	0.4	3.7	0.4	3.6
11	0.4	3.8	0.4	3.7
12	0.3	4.0	0.4	4.0
2023/1	0.4	4.3	0.3	4.2
2	▲0.6	3.3	▲0.7	3.1
3	0.3	3.2	0.3	3.1
4	0.6	3.5	0.5	3.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2023/2	▲0.5	3.4	▲0.5	3.3
3	0.3	3.3	0.4	3.2
4	0.7	3.5	0.7	3.5

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2022/3	101.4	96.8	95.5
4	102.4	96.9	96.2
5	100.8	96.1	96.0
6	100.9	98.7	97.5
7	99.6	99.2	97.4
8	101.6	100.6	98.6
9	98.8	99.9	99.1
10	99.2	99.1	99.2
11	98.1	99.0	99.6
12	97.5	99.1	99.6
2023/1	96.8	96.2	100.3
2	98.2	98.7	99.9
3	97.5	98.7	99.4

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社